

第三次こおりやま  
男女共同参画プラン

2020 年度実施計画

## 2020 年度実施事業

	2020 年度事業数		2019 年度 事業数	見直し状況		
	新規	継続		廃止	経常※	統合
基本目標 1	3	-	3	-	-	-
基本目標 2	14	-	14	△ 2	-	-
基本目標 3	5	-	5	-	-	-
基本目標 4	19	-	19	-	△ 1	-
基本目標 5	28	-	28	△ 1	△ 1	-
計	69	0	69	△ 3	△ 2	0

※経常は、マネジメントサイクルによらず、経常的に実施する事業。

### 【廃止・経常】

施策	事業名 ( ) は統合先事業	区分	担当課
基本目標 2	グローバル人材育成事業	廃止	文化スポーツ部国際政策課
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	廃止	こども部こども育成課
基本目標 4	労働情報発信事業	経常	政策開発課雇用政策課
基本目標 5	市民相談事業	経常	市民部市民・NPO活動推進課
	通学路放射線量マップ作成事業	廃止	学校教育部学校管理課

	事業名	事業計画（2020）	担当課
<b>◆基本目標1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現</b>			
1	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	市民部男女共同参画課
2	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。	教育総務部生涯学習課
3	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	教育総務部生涯学習課
<b>◆基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり</b>			
4	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指します。	市民部男女共同参画課
5	多文化共生推進事業	国際化及びユニバーサルデザインの推進から、外国人住民等の利便性の向上を図るとともに、観光誘客及び交流人口の増加を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。	文化スポーツ部国際政策課
6	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者等、様々な悩みを抱えている方の自立の促進を図るため、関係機関と連携して支援を行います。	保健福祉部保健福祉総務課
7	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	放課後、就労等により保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して児童の健全育成を推進し、また、国の子ども・子育て支援新制度へ対応しながら、放課後児童クラブの運営を推進します。 ○2020年度から2校に3クラブを開設（定員100人増）	こども部こども未来課
8	地域子ども教室事業	地域の参画を得ながら、子どもたちに、勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりに取り組みます。	こども部こども未来課
9	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。	こども部こども支援課
10	母子保健推進活動事業	安心して子どもを生み、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導、子育て支援アプリ事業等を実施します。	こども部こども支援課
11	母子自立支援事業	母子家庭等の母親等の自立を促進するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、求職活動の促進及び就業に必要な知識、技能習得を容易にするため給付金を支給します。また、平成31年度から母子・父子福祉センターのこども総合支援センター（ニコニコこども館）への統合による機能強化及び母子生活支援施設ひまわり荘の施設休止になることから、母子生活の支援強化を図ります。	こども部こども支援課
12	養育支援訪問事業	出産後6か月以内の家庭における母親の育児や家事の負担を軽減し、心身の健康と安心して子育てできる環境整備を図るため、ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行います。	こども部こども支援課
13	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の児童が2人以上いる世帯の第2子以降を対象に、認可外保育施設の保育料の一部を助成します。	こども部こども育成課
14	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	少子化対策や育児条件の改善につなげるため、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の実施に加え、第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施します。	こども部こども育成課
15	公園トイレ整備事業	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。	都市整備部公園緑地課
16	いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進します。	学校教育部学校教育推進課
17	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。	学校教育部総合教育支援センター
<b>◆基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進</b>			
18	人材育成推進事業	職員の能力開発を効果的に推進するため、郡山市人財育成基本方針に基づき、各種研修等を実施し、3S「Smile・Speed・Smart」な職員としての資質向上を図り、人材育成やコミュニケーションを重視した職場環境の構築に努めます。また、女性職員の活躍推進を人材育成の観点から支援するため、各種研修等を積極的に実施するほか、こおりやま広域圏の職員も対象とした意識改革講演会を開催します。	総務部人事課
19	大学生等インターンシップ推進事業	本市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、郡山商工会議所インターンシップ推進事業に対し運営費を補助するほか、県外からのインターンシップ参加者に交通費などの助成を行います。	政策開発部雇用政策課
20	女性活躍推進事業	あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを行います。	市民部男女共同参画課

	事業名	事業計画（2020）	担当課
21	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。 ○社会起業家加速化支援プログラム	産業観光部産業政策課
22	人材育成事業	商工業団体等が行う研修会や中小企業大学校等における研修の支援など、中小企業の活性化や資質の向上を図ります。	産業観光部産業政策課
<b>◆基本目標4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>			
23	多様な働き方支援事業	就労の不安定な方や就労の困難な方の社会参加と生活基盤の安定を図り、多様で柔軟な働き方ができるよう就労支援を実施します。	政策開発部雇用政策課
24	育パバサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため、国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給します。	政策開発部雇用政策課
25	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。	市民部市民・NPO活動推進課
26	いきいきデイクラブ事業	在宅高齢者の介護予防や閉じこもり防止、社会的孤立感の解消を図るため、地域交流センターなどで趣味や創作活動を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課
27	包括的支援事業【介護保険】	介護予防の推進と地域包括ケアの推進を図るため、直営の基幹型地域包括支援センター及び委託による地域包括支援センターを設置し、高齢者への総合相談や介護予防ケアマネジメント等を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課
28	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計分も含む	高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続するため、日常生活の支援を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課
29	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	保健福祉部地域包括ケア推進課
30	生活支援体制整備事業【介護保険】	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	保健福祉部地域包括ケア推進課
31	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	保健福祉部地域包括ケア推進課
32	老人福祉施設等整備補助事業(特別養護老人ホーム等建設)	高齢者が地域においていきいきと安心して暮らせるよう、老人福祉施設等の整備に要する費用の補助を行います。	保健福祉部介護保険課
33	地域密着型サービス拠点整備補助事業	地域における高齢者支援のためのサービスの拠点となる小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備に要する費用の補助を行います。	保健福祉部介護保険課
34	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施します。	こども部こども育成課
35	私立保育園運営費補助事業	認可外保育施設に入所している乳幼児の良好な保育環境を確保するため、特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部こども育成課
36	一時預かり事業	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等における一時預かりの保育を実施します。	こども部こども育成課
37	保育所地域ふれあい事業	地域住民との交流や地域文化の伝承活動等とおして地域に開かれた保育所運営を図ります。	こども部こども育成課
38	病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病氣中で保育所等に通所できない小学校6年生までの児童の一時預りを実施します。 ○県内において協約を締結した市町村との相互利用	こども部こども育成課
39	特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費等の一部を補助することにより、安定した保育所の運営を図ります。	こども部こども育成課
40	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。 ○のびのび子育て広場の規模拡大 ○こおりやま広域圏での実施	教育総務部中央公民館
41	子ども読書活動推進事業	子どもの健やかな成長を図るため、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施します。	教育総務部中央図書館
<b>◆基本目標5 安全・安心な暮らしの実現</b>			
42	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂や避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	総務部防災危機管理課

	事業名	事業計画（2020）	担当課
43	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全庁的な取り組みを行います。	市民部セーフコミュニティ課
44	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	子どもから高齢者まで多くの市民が実践できる身近な健康づくりとして、気軽に行えるスポーツ・レクリエーションを日常生活の中に取り入れられるよう、運動習慣を市民に勧めていきます。	文化スポーツ部スポーツ振興課
45	公衆便所改修事業	公衆便所を清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設の建替えや改修を行います。	生活環境部3R推進課
46	除去土壌等搬出事業	除染により発生した除去土壌等について、保管場所からの運び出しを進めます。	生活環境部原子力災害総合対策課
47	線量計貸与事業	町内会及び市民に空間線量計等を貸し出すなど、放射線からの不安解消や健康管理を行います。	生活環境部原子力災害総合対策課 (保健福祉部保健所放射線健康管理課)
48	放射線量等見える化事業	汚染状況重点調査地域の指定解除に向けた放射線量の継続的なモニタリングを実施するとともに、きめ細やかな情報の提供を行います。	生活環境部原子力災害総合対策課
49	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	保健福祉部健康長寿課
50	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。	保健福祉部健康長寿課
51	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者が、転倒等により要介護状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。	保健福祉部健康長寿課
52	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	保健福祉部健康長寿課
53	保健所駅前健康相談センター運営事業	市民の健康増進を図るため、ビッグアイ7階の郡山駅前健康相談センターで健康相談や保健指導、エイズ相談やHIV・梅毒抗体検査を行います。	保健福祉部保健所地域保健課
54	生活習慣病対策事業	生活習慣病を予防するため、適正な食習慣や運動の推進、受動喫煙防止対策等を行います。食生活実態調査の結果を踏まえた対策に取り組むとともに、運動習慣の定着を推進するため、健康ポイント事業を実施し、健康寿命の延伸を図ります。	保健福祉部保健所地域保健課
55	特定感染症検査等対策事業	性感染症のまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発活動やHIV・梅毒抗体検査、健康相談の実施や肝炎ウイルス検査により、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療及び重症化予防を図ります。また、胎児の先天性風しん症候群の発症を防止する風しんワクチンの接種を効果的にを行うため、抗体検査を実施します。	保健福祉部保健所地域保健課
56	食育推進事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	保健福祉部保健所地域保健課
57	精神保健福祉事業	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、健康相談や講演会等を行います。	保健福祉部保健所地域保健課
58	健康増進事業	市民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく健康教育、相談等を実施し、生涯にわたる健康づくりを支援します。さらに、がん予防のために周知啓発を充実させるとともに、早期発見を目的に各種がん検診の受診率の向上を図ります。	保健福祉部保健所地域保健課
59	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。	保健福祉部保健所地域保健課
60	内部被ばく検査事業	原発事故に伴う放射線の人体への健康影響を測定し、市民の長期的な健康管理を図るため、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査を実施します。	保健福祉部保健所放射線健康管理課
61	自家消費野菜等放射能検査事業	原発事故後の食品の安全確保及び食品に対する不安を解消するため、市民が持ち込む食品等に含まれる放射能検査を実施します。	保健福祉部保健所放射線健康管理課
62	母子健康教育事業	児童、生徒が生命の大切さを実感できるよう、発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。	こども部こども支援課
63	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。	こども部こども支援課
64	保育所等給食放射性物質測定事業	放射性物質測定器を導入した認可外保育施設などを含む保育所等において、調理済み給食及び食材の放射性物質検査を実施することにより、児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消に努めます。	こども部こども育成課
65	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設（カーブミラー等）の整備を実施します。	建設交通部道路維持課
66	通学路安全対策事業（道路維持課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設交通部道路維持課

	事業名	事業計画（2020）	担当課
67	小中学校給食放射性物質測定事業	共同調理場及び自校給食校全てに放射線測定器を導入し、学校給食の放射性物質検査を行うことにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消に努めます。	学校教育部学校管理課
68	放射線教育サポート事業	放射線教育を推進するため、児童生徒、教職員、保護者を対象とした放射線セミナーを関係機関と連携し、各学校の希望により実施します。	学校教育部教育研修センター
69	個人積算線量測定事業	中学生以下の子どものうち希望者に対し個人積算線量計を貸し出し、積算線量を確認することにより、子どもの健康管理に努めるとともに、保護者等の不安解消を図ります。	こども部こども未来課 こども部こども支援課 こども部こども育成課 学校教育部学校管理課